
1 . 調査目的

障害者基本計画及び西東京市地域福祉計画策定の基礎資料とするため、市内の身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病者に対してアンケート調査を実施し、障害と福祉に関する意識と行動の現状を把握することとした。

2 . 調査の構成及び調査対象者

身体障害者調査：市内の身体障害者手帳所持者 3,805 名
(ただし、知的障害者調査、難病者調査の対象は除く)

知的障害者調査：市内の愛の手帳所持者 632 名

精神障害者調査：市内の精神障害者通所作業所等の利用者 72 名

難病者調査：市内の特定疾病の医療費助成を受けている者 1,197 名

今回の調査においては、身体障害者手帳所持者に対する調査を「身体障害者調査」、愛の手帳所持者に対する調査を「知的障害者調査」と称する。

精神障害者については、精神障害者保健福祉手帳の所持の有無にかかわらず、精神障害者通所作業所等の利用者に対する調査を「精神障害者調査」と称する。

3 . 調査方法

身体障害者調査：郵送配布、郵送回収。ただし、視覚障害者等、対象者の要望により一部、訪問聞き取りによる調査を実施した。

知的障害者調査：郵送配布、郵送回収。

精神障害者調査：作業所等を通じて配布、郵送配布。

難病者調査：郵送配布、郵送回収。

回答に際しては、本人による記入が原則であるが、幼年者も対象にしており、回答しうる年齢に達していない場合や、障害の状況により回答が困難な場合は、家族や介助者等が本人に協力、もしくは本人の気持ちを考えながら、回答してもよいこととした。

4 . 調査時期

平成 13 年 11 月～12 月

5 . 回収状況

調査名称	対象者数	有効回収数	有効回収率
身体障害者調査	3,826	2,434	63.6%
知的障害者調査	633	354	55.9%
精神障害者調査	69	69	100.0%
難病者調査	1,203	715	59.4%
計	5,731	3,572	62.3%

6 . 調査項目

設問内容	身体障害者	知的障害者	精神障害者	難病者
性別、年齢	問1	問1	問1	問1
居住地域	問2	問2	問2	問2
暮らしている場所	問3	問3	問3	問3
同居者	問4	問4	問4	問4
障害の状態になった時期	問5			
身体障害者手帳に記載された障害の程度	問6			
障害の種類	問7			
愛の手帳の取得状況及び障害の程度		問5		問6
身体障害者手帳の取得状況及び障害の程度		問6		問5
精神障害者保健福祉手帳の取得状況			問5	
精神障害者保健福祉手帳に記載された障害の程度			付問5-1	
精神障害者保健福祉手帳の取得意向			付問5-2	
病気の種類				問7
住居形態	問8			問8
住居で困っていること	問9			問9
住居で改善を必要とする箇所	問10			問10
住居を改善する際の問題点	問11			問11
日常生活動作における介助・援助の必要性(食事)	問12	問7		問12
日常生活動作における介助・援助の必要性(トイレ)	問12	問7		問12
日常生活動作における介助・援助の必要性(入浴)	問12	問7		問12
日常生活動作における介助・援助の必要性(衣服の着脱)	問12	問7		問12
日常生活動作における介助・援助の必要性(家の中の移動)	問12	問7		問12
日常生活動作における介助・援助の必要性(家事)	問12			問12
日常生活動作における介助・援助の必要性(外出)	問12	問7		問12
日常生活動作における介助・援助の必要性(部屋の整理・整頓)			問6	
日常生活動作における介助・援助の必要性(衣類の洗濯)			問6	
日常生活動作における介助・援助の必要性(日用品などの買物)			問6	
日常生活動作における介助・援助の必要性(食事のしたく)			問6	
日常生活動作における介助・援助の必要性(服薬)			問6	
日常生活動作における介助・援助の必要性(金銭の管理)			問6	
日常生活において必要な手助け			付問6-1	
主な介助・援助者	問13	問8	問7	問13
介助・援助者が不在のときに希望する対応	問14	問9		問14
日中の過ごし方	問15	問11	問8	問15
通学・通園先	付問15-1	付問11-1		付問15-1
幼稚園・学校等に通っていて困っていること	付問15-2	付問11-2		付問15-2
学校教育に望むこと	付問15-3	付問11-3		付問15-3
仕事の形態	付問15-4	付問11-4		付問15-4
仕事をするうえでの不安や不満	付問15-5	付問11-5		付問15-5
働いていない理由	付問15-6	付問11-6		付問15-6
働くために大切な環境整備	問16	問12	問10	問16
希望する日中の過ごし方	問17	問14	問9	問18
外出の頻度			問11	
外出の際の交通手段	問18			問19
外出の際に困っていること	問19	問15	問12	問20

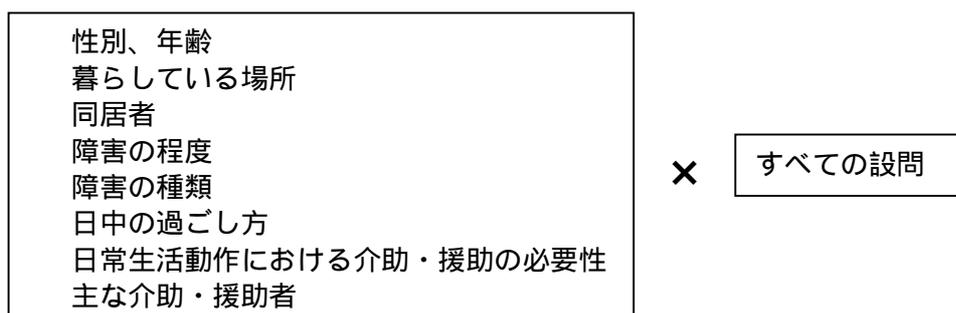
設問内容	身体障害者	知的障害者	精神障害者	難病者
外出の際に困っている場所	問20			
余暇活動の状況（実際に行っている活動内容）	問21	問16	問13	問21
余暇活動の希望（今後行いたい活動内容）	問22	問17	問14	問22
社会貢献活動の希望	問23			問23
医療を受けるにあたって困ることの有無	問24	問19	問24	問24
医療を受けるにあたって困ること	付問24-1	付問19-1	付問24-1	付問24-1
健康管理について困ることの有無	問25	問20	問25	問25
健康管理について困ること	付問25-1	付問20-1	付問25-1	付問25-1
子どもの有無	問26	問10	問19	問26
子育てで困っていることの有無	付問26-1	付問10-1	付問19-1	付問26-1
悩み事や心配事の相談先	問27	問21	問15	問27
相談方法			問16	
希望する相談場所（相手）相談方法			問17	
福祉サービスに関する情報の入手先	問28	問22		問28
介護保険の認定状況	問29			
介護保険サービスの利用状況	問30			
収入状況			問20	
年収額	問31	問13	問21	問17
各種福祉サービスの利用状況	問32	問23		
各種福祉サービスの利用意向	問32	問23		問29
在宅で利用を希望する福祉サービス等			問18	
ホームヘルプサービスの利用意向	付問32-1	付問23-1	付問18-1	付問29-1
デイサービスの利用意向	付問32-2			付問29-2
緊急一時保護、ショートステイの利用意向	付問32-3	付問23-2		付問29-3
通院医療費公費負担制度の認知状況			問22	
障害年金制度の認知状況			問23	
今後、望む暮らし方	問33	問28	問26	問30
将来の暮らしで不安に感じていること	問34	問29	問27	問31
災害時の避難場所の認知状況	問35	問24		問32
避難訓練参加経験の有無	問36	問25		問33
避難訓練に参加していない理由	付問36-1	付問25-1		付問33-1
必要な災害対策	問37	問26		問34
差別や人権侵害を感じた経験の有無	問38	問27	問29	問35
差別や人権侵害の具体的な内容	付問38-1	付問27-1	付問29-1	付問35-1
望まれる障害者施策、難病者施策	問39	問30	問30	問36
インターネットの利用状況	問40	問18	問28	問37
インターネットの利用内容	付問40-1	付問18-1	付問28-1	付問37-1
インターネットを利用していない理由	付問40-2	付問18-2	付問28-2	付問37-2
西東京市への居住継続意向	問41	問31	問31	問38
西東京市への居住継続理由	付問41-1	付問31-1	付問31-1	付問38-1
調査票の記入者	問42	問32	問32	問39
市への要望等				

7 . 分析の視点

(1) 障害の種類・程度、ライフステージ等を想定した分析

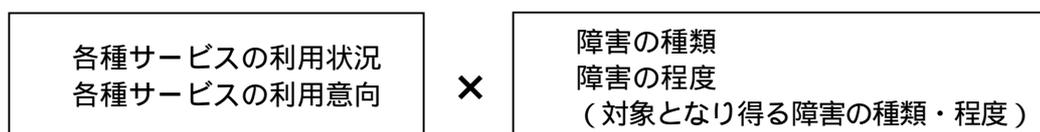
障害者が受けている社会的に不利とされる状況や、自立支援に対するニーズは、障害の種類や本人の年齢、日中の過ごし方、家族構成、介護者の状況などによっても大きく様態が異なることから、それらの基本的な属性によって、対象をきめ細かく分類した上で、各々の障害者が抱えている生活上の課題や福祉サービスに対するニーズ等を把握する。

以下の基本的な属性については、すべての設問とクロス集計を行う。



(2) 実際のサービスの利用状況を考慮した分析

各種サービスにはそれぞれ障害の種類や程度等による利用制限がある（対象者の範囲が限られている）ものがあり、利用意向を分析する際には、その点を踏まえて分析を行う。



(3) 新しい利用制度を踏まえた利用意向の把握・分析

社会福祉事業法等の改正により、障害者施策についても平成 15 年度より「支援費制度」が導入されることになったことから、現在のサービス利用状況だけでなく、支援費制度の対象となるサービスについては、日常生活動作における介助・援助の必要性等ともあわせて分析を行う。



(4) 介護保険制度との関連を踏まえた分析

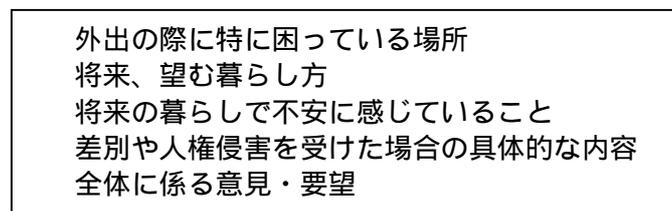
身体障害者の約6割が65歳以上の高齢者であること、また同様の内容のサービスについては障害者施策よりも介護保険サービスを優先させて提供する原則などから、今回の調査結果から「どれくらいの高齢障害者が介護保険制度の要介護認定を受けているか」あるいは「介護保険制度のサービスを受けているかどうか」についても把握する。



(5) 自由記入の分類・整理による分析

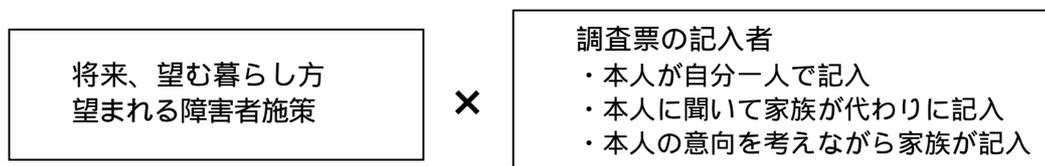
数量的な分析だけでは把握しきれない個々の対象者の自由な意見・要望等については、内容によって項目を分類・整理し、分析を行う。特に、「困っていること」や「不安に思うこと」などに関する自由記入は、多くの人があげている内容だけを報告書に記載するのではなく、少数の意見等についてもできる限り報告書で取り上げ、一人ひとりの障害者のおかれている状況の把握に努める。

自由記入欄を設定した主な設問は以下のとおりである。



(6) 回答者を考慮した分析

設問によっては、本人が回答した場合と家族(介助・援助者)が回答した場合では、回答の傾向・内容に違いが見られることも想定されることから、特に行政に対する要望などについては、回答者を考慮して分析を行う。



8 . 本報告書の見方

- ・ 図表中の「N」は、設問への回答者数を表す。
- ・ 回答の比率（％）は、すべて小数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、回答者比率の合計が100％にならない場合がある。
- ・ 回答の比率（％）は、その設問の回答者数を基数として算出した。したがって、複数回答（はいくつでも）の設問については、すべての回答比率の合計が100％を超えることがある。
- ・ クロス集計では、分析軸の無回答等を省略している場合があり、分析軸のNの合計値と「TOTAL」が一致しない場合がある。
- ・ 身体障害者調査において、障害の種類別に分析を行っている場合、「聴覚・言語障害」と表記してあるときは、「聴覚障害」、「平衡機能障害」、「音声機能・言語機能・そしゃく機能の障害」を含んでいる。